

BTMU CHINA WEEKLY

発行：三菱東京UFJ銀行 国際業務部 中国業務支援室

編集：三菱UFJリサーチ&コンサルティング 海外アドバイザー事業部 中国グループ 情報開発チーム

北京レポート：「経済の安定成長と民生改善」に軸足を置く2009年の政府活動報告

3月6日、第11期全国人民代表大会（全人代）第2回会議が北京で開幕し、温家宝首相は政府を代表して2009年の政府活動報告を行った。報告は過去1年間の活動実績を回顧した上で2009年の主な政府活動内容を明らかにした。

足元では、金融危機の影響が深まり、未だ底がみえず、中国経済の下振れ傾向も鮮明になり、失業者が増加し、一部では社会不安も浮上している。斯かる中、2009年の政府活動報告は大規模な財政出動、幅広い産業振興、科学技術の革新を通じ、急激な経済減速を防止し、経済の安定成長を保つ決意を改めて強調した。同時に「三農」、社会保障、保障住宅、医療衛生、就業促進等分野への財政投入を大幅に増加し、民生改善を通じて、消費を拡大し、社会の安定を重視する姿勢も示された。以下、報告の主な内容を纏めてご説明する。

<内容要旨>

<p>1. 2009年の経済発展目標</p> <p>① GDP成長率：8%前後</p> <p>② CPI上昇率：4.0%前後に抑制</p> <p>③ 都市登記失業率：4.6%以内にコントロール</p> <p>④ 新規就業人数：900万人以上</p> <p>⑤ 人民元レートの安定を維持、国際収支を改善</p> <p>⑥ M2伸び率：17%</p> <p>⑦ 新規貸出増加額：5兆元以上</p> <p>⑧ 財政予算赤字：9,500億元、昨年より5,700億元増加 (うち：中央予算7,500億元、地方予算2,000億元)</p> <p>⑨ 中央公共投資総額：9,080億元 (4兆元景気刺激策の内の中央財政拠出は1.18兆元で、09年の実施分は9,080億元)</p>
<p>2. マクロコントロール政策の基本方針</p> <p>① 内需を拡大し、経済の安定成長を保つ。経済減速に歯止めをかけることをマクロコントロール政策の最も重要な目標とする。</p> <p>② 構造調整を促進し、経済発展の持続力を高める。構造調整と自主革新を通じ、経済発展方式の転換を促進する。</p> <p>③ 改革を推進し、活力を高める。改革開放の深化を堅持し、重点分野の改革を強化し、創造の活力を引き出す。</p> <p>④ 民生改善に注力し、社会の調和を促進する。</p>
<p>3. 経済・社会の運営における主要問題</p> <p>① 国際金融危機が広がり、未だ底を打っていない。国際市場の需要が引続き低迷し、世界的なデフレが鮮明化しており、貿易保護主義が台頭し、外部経済環境が深刻化し、不確定要因が増えている。</p> <p>② 国際金融危機の影響を受けて、中国の経済成長は減速している。一部の業界で生産能力が過剰となり、一部の企業では経営困難となり、雇用情勢が厳しい。財政の減収と支出</p>

<p>増に影響する要因が大きく、農業の安定的発展と農民の増収は難しさを増している。</p> <p>③ 経済発展を阻害する体制的・構造的矛盾が存在している。消費需要が不足し、第三次産業の発展が遅れ、自主革新能力が弱く、エネルギー消費が高すぎ、環境汚染が深刻化し、都市と農村、地域発展の格差が引続き拡大している。</p> <p>④ 社会保障、教育、医療、所得配分、社会治安など解決を急ぐ問題が多い。</p> <p>⑤ 社会信用体系が不完全で、食品安全事件と生産上の重大事故が連続して発生している。</p>
<p>4. 中国の経済発展に強い自信を持つ理由</p> <p>① 中央政府の正確な現状認識と科学的な情勢判断が可能であること。</p> <p>② 目先の危機対応だけでなく、将来の発展も視野に入れた一連の政策措置が策定され、且つ実施され始めていること。</p> <p>③ 工業化、都市化が推進される中、インフラ、産業構造と消費構造のグレードアップ、環境保護と社会事業から生じる巨大な需要があること。</p> <p>④ 潤沢な資金、豊富な労働力資源に下支えられていること。</p> <p>⑤ 健全な金融体系と活力に満ちた企業、並びに柔軟性をもったマクロコントロール政策があること。</p> <p>⑥ 改革開放30年を通じて積み上げられた物質的、技術的、体制的な基盤があること。</p> <p>⑦ 力を集中させて事業を進められるという政治的・体制的な優位性を有し、安定的な社会環境に恵まれ、国を挙げて科学的発展を促進するインセンティブと創造性をもつこと。</p> <p>⑧ 中華民族の堅忍さ、奮闘精神から生まれる強い精神力があること。</p>
<p>5. 当課コメント</p> <p>■ 「政府活動報告」は中国の経済発展に強い自信を示した。この自信は、国民と投資家の中国経済に対する期待を改善し、中国経済の早期回復に大きく寄与することができよう。</p> <p>■ 2009年の財政赤字は9,500億元、国債残高は6兆2,708億元となる見込み。財政赤字の対GDP比率は3%以下、国債残高の対GDP比率は20%前後で、中国の財政は引続き健全といえる。</p> <p>■ 2009年のマネーサプライの伸び率は17%程度、新規貸出は5兆元以上としており、2008年の目標値をそれぞれ1%、1.4兆元以上上回ることとなり、実体経済に十分な流動性を供給するメッセージを金融機関に伝えた。</p> <p>■ 4兆元の投資に必要な資金については、中央財政より1.18兆元拠出され、残りの部分は、政策性金融、地方債（2,000億元、中央政府代理発行）、企業債、及び民間資金によって賄われることが明らかにされ、今年の債券市場は大きな発展を迎えよう。</p> <p>■ 10大産業振興計画の共通点として、産業集約の高度化、企業の吸収合併が強調された。これは、M&Aビジネスにとって、大きな商機となろう。</p> <p>■ 一部で噂のあった追加経済刺激政策については、政府活動報告では発表されなかったものの、記者会見で国家発展改革委員会の張平主任、中国人民銀行の周小川総裁は、内外の経済情勢に応じて臨機応変に対応する姿勢を示した。</p> <p>■ 政府の大規模な財政出動による経済刺激策は、足元の経済の急速な落込みを防止し、市場信頼の回復に資する措置であるとみられる。同時に、経済の持続可能な発展を遂げるためには内需拡大と構造調整に、徹底的に取り組むべきであることも指摘されている。</p>

「政府活動報告」の抜粋

一、 大規模な財政出動について

1. 2009年の財政赤字は9,500億元

2010年までの2年間で計4兆元の公共投資による内需拡大政策を実施する。このうち、中央財政からの直接投入資金は1.18兆円で、財政収支のギャップを補うため、昨年より5,700億元多い7,500元の中央財政赤字を見込む。同時に財政部は2,000億元の地方債を代理発行する。この結果、2009年の財政赤字は9,500億元、国債残高は6兆2,708億元となる見込み。財政赤字の対GDP比率は3%以下、国債残高の対GDP比率は20%前後となるが、中国の総合的な財政力で許容できる範囲内にある。

2. 企業・個人の負担を5,000億元軽減

増値税改革、中小企業に対する税収優遇、不動産や証券取引関連税の減免、及び増値税輸出還付率の引上げ、100項目の行政管理費用徴収の停止により、2009年の企業・個人の負担は5,000億元軽減される。

3. 新規貸出増加額は5兆元以上

2009年のマネーサプライ伸び率は17%前後、新規貸出増加額は5兆元以上とする。中小企業、「三農」への貸出を増加し、高エネルギー消費、高汚染及び設備過剰産業への貸出をコントロールする。

4. 2009年の中央の公共投資総額は9,080億元

投資の着実な増加を保つため、2009年の中央の公共投資総額を9,080億元とし、主に保障住宅、教育、衛生、文化、エコ建設、省エネ環境保護、被災地域の再建及び鉄道、道路及び空港建設に投入することとし、加工業へ振り分けてはならない。

また、内需拡大を図るため、自動車購入政策を改善し、中古車市場とレンタカー市場の発展を促進する。市場信頼を回復し、不動産投資を安定化し、不動産市場の安定かつ健全な発展を促進する。

5. 「三農」向け中央財政投入は7,161億元

農業について、安定的な食糧生産の維持と農民収入の持続的増加を図る。具体的には、農業生産の構造調整、インフラ施設の整備、貧困人口への手当て基準の改善、食糧買上げ価格の引上げ、農業生産への補助増加などの措置を取る。2009年の「三農」向け中央財政投入は前年比1,206億元増加の7,161億元とする。

二、 幅広い産業振興について

2009年は安定的経済成長の維持、産業のグレードアップを中心に、工業分野の構造調整を重点的に推進する。

1. 自動車、鉄鋼、造船、石油化学、軽工業、紡績、非鉄金属、設備製造、電子情報、現代物流に関する構造調整と振興計画を徹底し、これらの産業のグレードアップを推進する。
2. 企業の組織調整と再編を促進し、優位性のある企業による立ち遅れた企業や経営困難な企業に対する合併吸収を支援し、産業の集約度と資源の配分効率を高める。
3. 更に強力な措置を採り、中小企業の発展を支援する。中小企業向け融資、融資保証システムの健全化、融資手続きの簡素化、融資規模の拡大を進める。中央財政の中小企業発展資金を現在の39億元から96億元に増加する。
4. 企業の技術改善を支援し、企業の新素材、新設備、新技術及び新製造工程の導入を奨励し、革新型企業を発展させる。
5. 金融保険、現代物流、情報コンサルタント、ソフトウェア及びクリエイティブ産業の発展を促進し、伝統的なサービス業のレベルアップを促進する。

三、 科学技術の革新について

科学技術の革新は「内需拡大、成長促進、構造調整及びグレードアップ」に合せて推進し、09年の科学技術革新への中央財政投資は前年比25.6%増加の1,461億元とする。

1. 国家中長期科学技術計画の実施を加速し、一部の核心技術や汎用技術について、飛躍的な成果を上げ、産業の転換と技術のレベルアップを促進し、産業振興及び経済の長期的な発展の支えとする。
2. 科学技術体制の改革を深化し、科学技術革新において企業が主体的な役割を果し、研究成果の産業化を加速する。
3. 設備製造業の競争力強化と集約化を図る。建設プロジェクト及び政府調達を通じ、重要プラント、ハイテク設備等の発展に注力し、プラント製造業の統合を通じた革新能力と国産化のレベルを高める。
4. 新エネルギー、生物、医薬、3G、異種通信ネットワーク連携、省エネ環境保護技術の研究開発と産業化を支援し、促進する。
5. 科学技術による国家発展戦略を引続き継続する。
6. 省エネ・汚染物質削減と生態保護を強化する。工業、交通、建築分野の省エネ作業を重点的に推進し、電機、ボイラー、自動車、エアコン、照明分野における省エネ措置を徹底する。

四、 民生改善関連分野への財政投入について

1. サービス業、中小企業、労働集約産業、非公有制経済の就業吸収機能を発揮させ、積極的な就職促進政策を実施する。2009年の中央政府の就業促進への財政投入は420億元。
2. 社会保障体制を改善し、2009年の中央財政投入は前年比17.6%増の2,930億元とし、地方政府の財政投入も増やす。
3. 教育事業を優先的に発展させ、2020年までの国家中長期教育改革と発展綱要を策定し、小中学校教師の給料を上げ、そのために必要な2009年の中央財政投入は120億元とする。
4. 医療体制改革を推進し、全国をカバーする医療衛生制度を確立する。今後3年間に各級政府の同分野への財政投入は8,500億元とし、そのうちの中央財政投入を3,318億元とする。

五、 その他

1. 食品安全

食品・薬品の安全管理に関する整理作業を行い、同市場への参入制度、製品安全トレース制度及びリコール制度、製品品質安全標準を厳格に遵守する。安全生産基準の制定と修正を速め、今年7,700件の食品、薬品及び消費品について、国家基準の制定と修正を行い、食品、薬品の性能要求と検査方法に全て国家基準を適用する。輸出商品についても、国家基準をクリアした上で、輸入国の基準と技術規定にも合致させる。

2. 地域の協調発展

西部大開発、東北振興、中部躍進及び東部発展を優先させる総合的な地域発展戦略を継続する。

3. 体制改革

- ① 電気価格、水道料金、鉱産資源有償使用などの資源性製品の価格改革を推進する。
- ② 財政・税制体制改革を実施し、予算公開、財政移転支払い制度の改革を改善する。
- ③ 金融体制の改革を引続き推進する。
- ④ 地方政府の機構改革を加速し、事業単位改革を推進する。

4. 対外貿易と外国投資

外需が低迷し、国際的に貿易保護主義が台頭する中、輸出入に対する支援を強化する。

- ① 国際慣例となっている財政・税制度に基づき、輸出を促進する。
- ② 輸出入に対する金融サービスを改善する。
- ③ 加工貿易のグレードアップを穏健に推進し、加工貿易禁止類・制限類の目録を調整し、中西部への移転を奨励する。
- ⑤ 重要設備、コアパーツ、エネルギー・資源・原材料の輸入を拡大する。
- ⑥ 貿易の利便性を高める。
- ⑦ 外資利用規模を安定化させ、ハイテク、先進製造業、省エネ環境保護及び現代サービス業への外資導入を誘導する。
- ⑧ 中国企業の海外進出を引続き推進し、条件に合致する各形態の企業の海外での投資と合併吸収を支援し、大企業が海外進出における主導的役割を果たす。

5. 政府指導力の改善

法律に基づく行政手段の施行、民主的政策決定、監督管理の強化、政府の廉潔・公正、腐敗撲滅を通じ、政府自身の整備を促進し、経済社会発展の全方面に対する統括力を高める。

(三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司 企画部 北京業務グループ 調査課)

EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は3月初旬から中旬にかけて公布または施行された法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

<p>[政策]</p> <p>○「国務院の物流業調整・振興計画の発布・実施に関する通知」(国発[2009]8号、2009年3月10日発布・実施)</p> <p>[規則]</p> <p>○「財政部、国家税務総局の廃止・失効の消費税規範性文書目録の交付に関する通知」(財税[2009]18号、2009年2月25日発布、同年1月1日施行)</p> <p>○「電信業務許可管理弁法」(工業情報化部令2009年第5号、2009年3月1日公布、同年4月1日施行)</p> <p>○「ソフトウェア製品管理弁法」(工業情報化部令第9号、2009年3月1日公布、同年4月10日施行)</p> <p>○「商務部、環境保護部、税関総署公告2009年第8号(原皮の加工貿易に対する政策調整について)」(2009年3月2日公布・実施)</p> <p>○「商務部、財政部、中国人民銀行、中国銀行業監督管理委員会、中国保険監督管理委員会のクレジット販売の健全な発展の推進に関する意見」(商秩発[2009]88号、2009年3月3日発布・実施)</p> <p>○「税関の『中華人民共和国知的財産権税関保護条例』に関する実施弁法」(税関総署令第183号、2009年3月3日公布、同年7月1日施行)</p> <p>○「商務部の外商投資による投資性公司設立の審査認可権限の下部委譲に関する通知」(商資函[2009]8号、2009年3月6日発布・実施)</p>	<p>国際金融危機対策として発表された10大産業振興計画の1つで、2009年～2011年に実施される。重点事業として、複合輸送・積替施設、物流園区、都市配送、大口商品・農村物流、製造業と物流業の連携、物流標準規格・技術の普及、公共情報プラットフォーム、物流技術、緊急時の物流があげられている。</p> <p>2009年1月1日からの「消費税暫定施行条例」の改正施行に伴い、過去の関連通知の廃止・失効を示したものの。全文廃止・失効は83本、部分廃止・失効は6本。</p> <p>2001年の「電信業務経営許可証管理弁法」(2002年1月1日施行)を廃止し、新たに制定したもの。通信業に必要な経営許可証の取得条件・手続きについて、より具体的に規定されたが、大きな変更はない。</p> <p>ソフトウェア産業と集積回路産業への奨励政策に基づく、登記・届出についての規則。同名の弁法(2000年10月8日施行)に代わるもの。旧弁法では、未登記・無届のソフトウェア製品の国内での販売を禁止していたが、これを撤廃した。</p> <p>原皮の輸入による皮革製品の輸出及びなめした皮の輸入による製品の輸出を解禁するもの。ただし、原皮の輸入によるなめし加工・輸出は引き続き禁止。加工貿易の輸出拡大策の一環。</p> <p>金融危機下での消費拡大策の一環として、銀行、企業、保険会社の連携強化により、クレジット販売を発展させる方針を示したものの。具体的な措置は述べられていない。</p> <p>知的財産権侵害製品の中国からの輸出差し止めに関する税関への届出手続きに関する規定。同名の弁法(2004年7月1日施行)を廃止し、新たに制定されたもの。「総担保」について、税関総署に商標権を登記し、税関総署が金融機関の保証状を認可した場合に申請が可能と規定している。</p> <p>登録資本が1億米ドル以下の投資性公司の設立と変更(1回の増資額が1億米ドル超の場合を除く)の審査認可権を省・自治区・直轄市、計画単列市、新疆生産建設兵団及び副省級都市の商務部門に委譲することに関する通知。商務部が認可した公司</p>
--	---

<p>○「税関総署公告2009年第13号(加工貿易保稅貨物内販延滞利率の調整について)」(2009年3月6日公布・実施)</p>	<p>の変更も、1回の増資額が1億米ドル超の場合と投資者の変更を除き、委讓される。</p>
<p>○「財政部、国家發展改革委員会、工業情報化部、公安部、商務部、国家工商行政管理総局、国家品質監督檢驗檢疫総局の『自動車・オートバイ農村普及方案』の印刷・発布に関する通知」(財建[2009]104号、2009年3月13日発布、同年2月1日実施)</p>	<p>加工貿易の保稅貨物を許可を得て内販する場合に徴収される輸入税の延滞利率の料率について1年物の貸出基準金利から定期預金利率に、暫定的に変更する旨の公告。加工貿易企業の内販拡大支援が趣旨。</p>
<p>○「国外投資管理弁法」(商務部令2009年第5号、2009年3月16日公布、同年5月1日施行)</p>	<p>農村部の消費拡大策の一環で、農民が軽自動車とオートバイを購入する場合に政府が補助金を交付することに関する通知。対象は、①三輪自動車・低速貨物車から軽貨物車への買い替え(2009年3月1日～12月31日実施)、②排気量1.3リッター以下の軽乗用車(実施時期は同前)、③オートバイ(2009年2月1日～2013年1月31日実施)で、補助金額は上記①と②の場合、販売価格の10%(単価5万元以上は定額で5千元)、③の場合、販売価格の13%(単価5千元以上は定額で650元)。</p>
	<p>中国から国外へ投資する場合の認可手続きに関する規定。従来の「商務部の国外投資・企業設立の認可事項に関する規定」(2004年10月1日公布・施行)に代わるもの。1億米ドル以上、特定国への投資などは商務部に文書で申請、1千万米ドル以上1億米ドル未満、エネルギー・資源への投資などは省級商務部門に文書で申請、その他は中央・地方の管轄に応じ商務部または省級商務部門にネットで申請する。認可後は「企業境外投資証書」が交付されるが、ネット申請の場合、審査は3業務日以内と大幅に簡素化されている。国外投資奨励が趣旨。ただし、外商投資企業への適用は現状不明。</p>

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
 国際事業本部 海外アドバイザー事業部
 池上隆介

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆2月の主要経済指標: 国家統計局の発表によると、消費者物価上昇率(CPI)は前年同月比▲1.6%と6年2ヶ月振りに減少に転じ、卸売物価指数(PPI)も同▲4.5%と下げ幅が拡大したが、昨年同月は悪天候に春節要因が重なりCPIが高かったことや、原油、鉱石等の国際資源価格の下落等の影響によるところが大きいとし、デフレを否定した。貿易収支は、外需不振が続き、輸出が前年同月比▲25.7%の大幅減、輸入が同▲24.1%、貿易黒字は48.5億ドル(同▲43.3%)と2007年以來の低水準となった。

◆人民銀行の景況感アンケート 景気回復への期待感現る: 人民銀行(中央銀行)は企業、都市部預金者を対象に行った2009年第1四半期の景況感アンケート調査結果を発表した。マクロ経済景況感指数は▲38.6と昨年第4四半期より5.9ポイント下落したものの、資金繰り、生産材需給の改善に伴い、2009年第2四半期のマクロ経済景況感予想指数は▲31.6と、前期の予想指数より1ポイント改善し、景気回復への期待感が現れた。一方、都市部預金者の収入信頼感指数は11.3と、前年同期比で18.1ポイント、過去7期累計で21.1ポイント下落した。なお、預金金利引下げ等を受けて、貯蓄を優先する割合は37.5%と前期より7.3ポイント低下、他方、消費と投資を優先する割合はそれぞれ同3.5、5.1ポイント回復して29.6%、32.9%となった。

<2月の主要経済指標>

項目	金額	前年比(%)
固定資産投資(都市部)*	(億元)	10,276 26.5
第一次産業	(億元)	108 100.3
第二次産業	(億元)	4,182 24.8
第三次産業	(億元)	5,985 26.9
工業生産(付加価値ベース)**	-	- 11.0
社会消費財小売総額*	(億元)	- 15.2
消費者物価上昇率(CPI)	-	- ▲1.6
工業品出荷価格	-	- ▲4.5
原材料・燃料・動力購入価格	-	- ▲7.1
輸出	(億ドル)	649.0 ▲25.7
輸入	(億ドル)	600.5 ▲24.1
貿易収支	(億ドル)	48.5 ▲43.3
対内直接投資(実行ベース)	(億ドル)	58.3 ▲15.8

*:1~2月の累計ベース。
**:独立会計の国有企業と年間販売額500万元以上の非国有企業を対象
(出所:国家統計局等の公表データ)

【産業】

◆2月の全国70大都市不動産販売価格 前年同月比▲1.2%: 国家発展改革委員会、国家統計局のデータによると、2月の全国70大都市の不動産販売価格は前年同月比▲1.2%と、1月より下落幅が0.3%拡大した。新築物件で販売価格が前年同月比上昇した主な都市は銀川(8.7%)、北海(6.9%)、金華(6.1%)。一方、下落した主な都市は深圳(▲16.3%)、広州(▲8.9%)、石家荘(▲6.5%)。但し、前月比で下落した都市数は1月より14都市減少して30都市となり、下落幅は1月の▲0.2%と同水準を維持した。

◆2月の自動車生産・販売台数 共に80万台突破: 11日、中国自動車工業協会が発表したデータによると、2月の自動車生産台数は前年同月比+23.08%の80.79万台、販売台数は同+24.72%の82.76万台と、昨年7月以來の低迷状態を抜け出し共に80万台を突破した。前月比でも、伸び率はそれぞれ+22.9%、+12.43%と好調で、自動車市場は回復に向かっている。なお、単月での自動車販売台数は、自動車購入税引下げ等の産業振興策を受け、1月に続き米国を上回り68.9万台と、世界第1位を維持した。

【貿易・投資】

◆外資の審査認可権限を一部地方政府へ委譲: 先頃、商務部は、外商投資企業の審査認可に関わる二つの通知を発表した。一部の審査認可権限を中央から地方政府へ委譲する等の内容が盛り込まれている。

- ・日本語仮訳(URL)→「外商投資の審査認可業務を更に改善することに関する通知」(商資函[2009]7号)
- ・日本語仮訳(URL)→「外商投資による投資性会社の審査認可権限を委譲することに関する通知」(商資函[2009]8号)

◆米系進出企業アンケート 9割は撤退せず: 在中国米商工会議所が10日に発表した、中国に進出している米国企業を対象に行ったアンケートを纏めた「2009年ビジネス環境調査結果」によると、中国を主要投資先とする企業は77%、撤退を考えていない企業は91%と高い割合を占め、同所長は中国が依然として魅力的な投資国であるとコメントしている。一方、マネジメント人材の不足、政策解釈の一貫性の欠如、官僚主義などが課題として挙げられている。

人民元の動き

日付	Open	Range	Close	JPY		HKD		EUR		金利(1wk)	上海A株指数	前日比	
				前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close			前日比	前日比
2009.03.09	6.8380	6.8374~6.8417	6.8400	0.0000	6.9390	-0.1000	0.8821	0.0002	8.6463	-0.0261	0.9600	2224.07	-78.04
2009.03.10	6.8395	6.8395~6.8412	6.8412	0.0012	6.9387	-0.0003	0.8819	-0.0002	8.6954	0.0491	0.9500	2265.86	41.79
2009.03.11	6.8384	6.8384~6.8432	6.8404	-0.0008	6.9436	0.0049	0.8819	0.0000	8.6743	-0.0211	0.9500	2245.28	-20.58
2009.03.12	6.8391	6.8377~6.8407	6.8388	-0.0016	7.1295	0.1859	0.8819	-0.0000	8.7250	0.0507	0.9500	2239.88	-5.40
2009.03.13	6.8381	6.8370~6.8390	6.8380	-0.0008	6.9534	-0.1761	0.8819	-0.0000	8.8474	0.1224	0.9500	2234.64	-5.24

RMB レビュー&アウトLOOK

今週の人民元は、前週末比小幅高となる6.8380でオープンしたが、今週発表となる各種経済指標結果を見極めたいとする思惑から6.84近辺での小幅な値動きとなった。米ドルが対主要通貨で下落したこともあり、中銀発表基準値は週を通じて小幅、人民元高方向に設定されたが市中取引でも小幅な値動きに終始し、結局6.8380で越週となった。今週は重要経済指標の発表が相次いだ。特に11日に発表となった2月の貿易統計では、輸出が前年同期比▲25.7%の大幅な減少となり貿易黒字幅が約48億ドル(前月は391億ドル)へ減少するなど、世界経済低迷の影響による中国の輸出産業への影響が改めて明らかとなった。昨年打ち出された4兆元の内需刺激策が順次、実行に移される中、今後暫くはエネルギー関連や資本財を中心に輸入額の増加も予想される為、一時的に貿易収支が赤字に転落する可能性には注意が必要だろう。また今月初より開催されていた第11期全国人民代表大会第2回会議は今週13日に閉幕し、温家宝首相は同記者会見において、8%の経済成長を達成する決意を示すとともにその為に必要な場合は追加的な景気刺激策を打ち出す考えも示している。一連のイベントをこなした人民元であるが来週も大きなトレンドの転換は予想しにくく、引き続き今週と同水準での小動きが予想される。(3月13日) (市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業1)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませ、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。